

N 中央労福協 ニュース NEWS LETTER



労働者福祉中央協議会
National Council of Worker's Welfare

No. 239

発行人 佐保 昌一

URL <https://www.rofuku.net>



2026 年度 労働団体・事業団体合同会議を開催！



労働団体・事業団体間の 連携強化を呼びかける

中央労福協は 6 月 17 日、日本教育会館で 2026 年度労働団体・事業団体合同会議を開催しました。当日は中央労福協役員 6 名、労働団体役員 23 名、事業団体役員・担当 9 名の計 38 名が出席しました。

冒頭、座長の中央労福協・津崎 暁洋 副会長（フード連合会長）が「中央労福協は加盟する労働団体と事業団体の連携促進を行うことが目的の一つです。近年の物価高騰など生活環境が大きく様変わりしつつあり、とりわけ、社会生活を安定軌道に乗せづらい若年層組合員の中には日々の暮らしに頭を悩ませている方もいると思います。労福協が果たすべき役割をふまえ、今日的な福祉活動をテーマとした議題を用意しており、各組織の取り組みの参考としていただければと幸いです」と挨拶しました。

続いて「講演Ⅰ」として、中央労福協講師団講師・高橋 均氏が「中央労福協の歴史と労働者福祉運動について」と題して講演しました。前回の労働団体会議および労働団体・事業団体合同会議の開催から一定の期間が経過し各組織担当役員に交代が生じていることから、講演の中では中央労福協の沿革や労働金庫・こくみん共済 coop はともに運動する主体であることなどについて様々なエピソードを交えた紹介がされました。出席者は中央労福協の立ち位置について改めて確認するとともに、労働者福祉運動推進の意義について認識を共有しました。

次に「講演Ⅱ」として、生活経済研究所長野 所長・塚原 哲氏が「若年層組合員の資産形成に向けて」と題して

講演しました。この間行ってきた、中央労福協・労働金庫運動中央推進会議・こくみん共済 coop 中央推進会議の三者で開催する「労働団体トップ訪問」の中で各労働団体代表者より、金利のある世界における若年層への金融リテラシー教育の実施についての要望が挙がったことから、モデル講演として設定したものです。新入組合員の資産形成に関する個人戦略や労働者福祉事業を活用した貯蓄のポイントについて、組合員にどのように伝えるべきか触れられました。

最後に「情報交換」として、加盟事業団体のうち、労金協会・こくみん共済 coop・日本生協連が、この間取り組んでいる特徴的な社会活動について報告しました。中央労福協として、労働団体と事業団体のさらなる連携強化を呼びかけ、会議を終えました。

なお、「講演Ⅰ」については当日の様態を撮影しており、加盟団体に無償提供し学習機会に活用いただけるよう準備を進める予定です。また、「講演Ⅱ」については講師紹介が可能ですので研修会などの開催をご検討の際は中央労福協へご連絡ください。

No.239 Topics

- 2 面 第 2 回地方労福協会議（Web 形式）を開催！
厚生労働省への「政策・制度実現に関する申し入れ」を実施
- 3 面 労金協会より「第 22 回全国労働金庫大会開催」
- 4 面 労金連合会より「『語り部育成』勉強会が修了」

「第 2 回 地方労福協会議」(Web 形式)を開催！

中央労福協は 6 月 18 日、第 2 回地方労福協会議を Web 開催し、地方労福協から 51 名の役員が参加しました。

冒頭、中央労福協・林 克己 副会長より「6 月 2 日に宮城で開催した全国研究集会 2026 in MIYAGI では、Web を含め多くの方々に参加いただきました。今年は東日本大震災から 15 年、熊本地震から 10 年、能登半島地震から 2 年、それぞれ経過した中で『防災・減災・自然災害からの復興』をテーマとして開催し、改めて今後の備えが必要と感じました。各地域でも、今回学んだ知見や気づきを生かしていただければと思います」「本日は『2026 年度以降の全国福祉強化キャンペーンの方向性』について、抜本的な見直しに向けた議論をしていただくことを主題にしています。先日開催した第 1 回ブロック事務局長会議では、キャンペーンそのものに対する認識も揃える必要があるとの意見もいただきました。本日はより深い意見交換もしたいと思っていますので、積極的なご発言をお願いいたします」と挨拶しました。

会議では、中央労福協・佐保 昌一 事務局長から、先日開催した「全国研究集会 2026 in MIYAGI」について、中央労福協のウェブサイトではアーカイブ配信を継続して行っていることを説明し、引き続きの視聴を呼びかけるなど、この間の活動を報告しました。



座長・林 副会長

その後は意見交換事項として「2026 年度以降の『全国福祉強化キャンペーン』の方向性について」を提案し、グループごとに分かれ意見交換しました。地方労福協の主体性の重視や、労働者福祉事業団体との連携とキャンペーンのあり方など、幅広い視点から多くの意見が挙がりました。

2026 年度 厚生労働省への「政策・制度実現に関する申し入れ」を実施

中央労福協は 6 月 19 日、厚生労働省に対し「2026 年度 中央労福協における政策・制度実現に関する申し入れ」を行いました。厚生労働省からは辺見 聡 政策統括官（総合政策担当）が出席しました。

冒頭、中央労福協・佐保 昌一 事務局長から辺見政策統括官に申し入れ書を手交し、①生活困窮者自立支援制度の充実、②生活保護基準の検証方法の見直し、③中小企業勤労者の福利厚生促進、④医療従事者の確保・育成・処遇改善、⑤マイナ保険証をめぐる対応、⑥介護人材の確保と介護報酬のあり方などを要請しました。

辺見政策統括官は、①生活困窮者自立支援では令和 6 年度補正で処遇改善加算を創設し、委託期間については 3 年または 5 年をガイドラインに明記済み。相談支援員の処遇改善や複数年委託を自治体と連携して進める、②生活保護基準は令和 9 年度の見直しに向けて基準部会で検証を進めており社会経済情勢を踏まえて対応する、③中小企業勤労者の福利厚生については好事例の周知や表彰制度「ハタ



ラクエール」を通じて促進する、④医療従事者は働き方改革や賃上げ措置、医師偏在対策・看護職員確保を進める、⑤マイナ保険証は資格確認書の交付など必要な措置を講じつつメリットを周知する、⑥介護は令和 9 年度の報酬改定に向けて事業者の経営状況を把握し物価・賃金の上昇を適切に反映する一と回答しました。

辺見政策統括官からは、いずれの項目についても重要な課題であるとの認識が示され、引き続き関係者と連携して取り組んでいく考えが示されました。

第 22 回全国労働金庫大会開催される

～労金協会、日本労信協が総会を開催～

全国労働金庫協会（労金協会）は 6 月 29 日、九段会館 テラス コンファレンス&パンケットにて定時総会を開催し、全議案が承認されました。続いて開催した「第 22 回全国労働金庫大会」には、来賓を含め全国の労金関係者など約 130 名が参加しました。

大会冒頭、労金協会・西田 安範 理事長は、2025 年度の労働金庫の業容として貸出金は着実に積み増しができた一方、預金については期首残高を上回ったものの他金融機関や他商品との競合激化などにより依然として厳しい状況にあると述べました。また、不透明な海外情勢や気候変動による大規模災害の頻発、国内においては物価高騰による家計への影響や少子高齢化などの構造的な課題が顕著になっていることに加え、金融環境においては本格的な「金利のある世界」への移行によって、金融機関間の顧客獲得競争が激化していることにも触れました。

こうした情勢の中で労金が役割を果たしていくためには、顧客一人ひとりとのリレーションを一層重視し、これまでの枠組みにとらわれることなく、顧客のライフプランや価値観に寄り添いながら、金融と非金融、リアルとデジタルを有機的に組み合わせて、生涯にわたるパートナーに選ばれる存在となることが重要と触れたうえで、2026 年



度は「ろうきんビジョン 2035」の実現に向け、経営基盤強化を進めるとともに、「挑戦」と「変革」に果敢に取り組む人材育成と組織・仕組みづくりを進めていくことなどを述べました。

その後、片山 さつき 財務大臣兼金融担当大臣、厚生労働省・伊原 和人 厚生労働事務次官、日本銀行・神山 一成 理事、連合・石上 千博 会長代行、中央労福協・佐保 昌一 事務局長より、大会開催の祝辞がありました。

日本労働者信用基金協会（日本労信協）も、同日同地で定時社員総会を開催し、全議案が承認されました。

2026年4月1日作成

給与振込はお得がいっぱいのろうきんへ
ろうきんのキャッシュカードなら
**コンビニなどの提携ATMで
便利に使えます**



（全国のろうきん）



セブン銀行
（セブンイレブン、イトーヨーカードなど）



ローソン銀行
（ローソン）



イーネット
（ファミリーマートなど）



イオン銀行
（イオン・ミニストップなど）



ゆうちょ銀行



VIEW ALTE
（JR東日本の駅構内）

さらに全国のMICS加盟金融機関（銀行・信用金庫等）で使えます。

ATMお引出し手数料が
お得になる場合があります

全国のろうきんATMで利用の場合、平日夜間（18時以降）でも、土日祝日もATMお引出し手数料は0円です。
ろうきん以外のATMで利用の場合でも、一部のろうきんではお引出し手数料が0円だったり、ご利用いただいた際にろうきんがキャッシュバックすることで実質0円になる場合があります。
取り扱いはろうきんによって異なり、今後、変更する可能性がありますので、最新の情報は、ろうきんのホームページをご確認ください。
また、提携ATMは設置場所等により利用可能日時が異なります。詳しくは各社ホームページをご確認ください。

（ ）は主な設置先



ろうきん
イメージモデル
森川 葵

いつでも使えて
便利だね！

はたらくあなたの、
いちばんそばに。



労金連合会より

労働者自主福祉運動の「語り部育成」勉強会が修了

2025 年 4 月から 2026 年 3 月までの 1 年間にわたり、労働運動と労働金庫やこくみん共済 coop（全労済）の歴史やその関係性を、次世代に語り継ぐための労働者自主福祉運動「語り部育成」勉強会が開催されました。

これは、労働金庫連合会が主催し、ろうきん運動推進アドバイザーで元中央労協事務局長の高橋 均氏を講師に、各労働金庫に所属するろうきん運動推進アドバイザー等 10 名が参加したものです。毎月開催された勉強会はあわせて 20 時間をこえ、6 月 5 日には修了式が行われました。参加者はこれまでも労働金庫や労働組合等で労働者自主福祉運動についての講師を務めてきた方々だけに、毎回の講義と議論を通じてより一層理解が深まり、今後の講演に生かすことができると語っています。

講義内容は次のとおりです。前半は、江戸時代の協同組合、明治時代の銀行と信用組合の誕生、産業組合法の制定、大正時代の友愛会と労働者生協、賀川豊彦の足跡、戦前の労働運動・生協に対する弾圧の歴史等。後半は、戦後の労働運動や生協、中央労協の結成過程、そのもとで設立さ



れた労働金庫や全労済の歴史と現状分析、さらには今後の労働者自主福祉運動への期待等、多岐にわたるものでした。

■勉強会の修了者は次の方々です（順不同・敬称略）※所属等は 2026 年 6 月末現在

修了者の方々は、公益社団法人教育文化協会（ILEC）の講師リストに登録される予定です。

高倉 司 アドバイザー（北海道） 北海道労福協 副理事長	舘 克則 前ろうきん運動推進アドバイザー代表幹事 連合 川崎地域連合事務局長
中山 圭祐 アドバイザー（北陸） 福井市職員労働組合執行委員長	佐藤 道明 一般社団法人埼玉県労働者福祉協議会 専務理事
佐藤 健 アドバイザー（近畿） さとう労働組合中央執行委員長	岡本 賢治 労働審判員 日本産業訓練協会公認 MTP インストラクター 元サービス連合副会長・会長代理
久松 和彦 アドバイザー（四国） 高知県職員連合労働組合	井上 久美枝 中央労働委員会委員 全国労働委員会労働者側委員連絡協議会（労委労協）事務局長
野崎 一俊 アドバイザー（九州） 宮崎ガス労働組合本部特別執行委員	永井 浩 公益社団法人教育文化協会専務理事

各地域での講演依頼等については以下へお問合せください。

□suishin@rokinbank.or.jp □03-3295-9341（労働金庫連合会営業推進企画部（峯岸・柳・塩原））